

VI. 財務状況

1. 近年の財政状況

(1) 消費収支推移

(単位 千円)

科 目		2003年度 (H.15)	2004年度 (H.16)	2005年度 (H.17)	2006年度 (H.18)	2007年度 (H.19)
消 費 収 入 の 部	学生生徒等納付金	8,502,705	8,398,753	8,485,058	8,671,668	8,663,842
	手数料	341,042	286,723	289,365	281,131	284,236
	寄付金	361,870	400,884	557,627	529,174	709,354
	補助金	1,167,100	1,275,316	1,202,759	1,328,295	1,365,237
	資産運用収入	18,406	59,795	228,156	310,590	265,565
	資産売却差額	0	24,736	63,396	28,026	0
	事業収入	182,299	199,936	210,276	217,259	198,101
	雑収入	352,849	340,643	250,487	178,154	75,825
	帰属収入合計	10,926,271	10,986,786	11,287,124	11,544,297	11,562,160
	基本金組入額合計	△1,490,270	△1,649,851	△1,548,402	△3,121,912	△1,934,336
消費収入の部合計		9,436,001	9,336,935	9,738,722	8,422,385	9,627,824
消 費 支 出 の 部	人件費	5,133,231	4,890,324	5,065,119	5,132,510	5,315,896
	(内、退職給与引当金繰入額)	(502,388)	(197,008)	(259,550)	(116,333)	(119,958)
	教育研究経費	3,143,822	3,152,606	3,098,700	3,624,680	3,611,741
	(内、減価償却額)	(812,600)	(787,492)	(774,320)	(786,421)	(831,712)
	管理経費	616,357	735,410	853,127	1,187,991	1,289,027
	(内、減価償却額)	(103,867)	(103,707)	(103,922)	(118,751)	(208,406)
	資産処分差額	109,325	58,942	304,845	243,799	458,328
	徴収不能額	3,925	987	2,358	0	0
	[予備費]	—	—	—	57,000	66,300
	消費支出の部合計		9,006,660	8,838,269	9,324,149	10,245,980
当年度消費収支差額		429,341	498,666	414,573	△1,823,595	△1,113,468
前年度繰越消費収支差額		1,994	431,335	930,001	1,506,162	△317,433
基本金取崩額		—	—	161,588	—	—
翌年度繰越消費収支差額		431,335	930,001	1,506,162	△317,433	△1,430,901

※2003～2005年度は決算数値、2006年度は補正予算数値、2007年度は当初予算数値

(2) 資金収支推移

(単位 千円)

科 目		2003年度 (H.15)	2004年度 (H.16)	2005年度 (H.17)	2006年度 (H.18)	2007年度 (H.19)
資 金 収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	8,502,705	8,398,753	8,485,058	8,671,668	8,663,842
	手数料収入	341,042	286,723	289,365	281,131	284,236
	寄付金収入	347,987	384,770	543,863	521,418	704,213
	補助金収入	1,167,100	1,275,316	1,202,759	1,328,295	1,365,237
	資産運用収入	18,406	59,795	228,156	310,590	265,565
	資産売却収入	0	462,893	509,829	264,454	0
	事業収入	182,299	199,936	210,276	217,259	198,101
	雑収入	352,030	340,643	243,554	178,154	75,825
	前受金収入	1,413,592	1,505,386	1,495,168	1,446,137	1,478,494
	その他の収入	5,079,472	3,848,464	4,519,686	6,812,657	8,546,463
	資金収入調整勘定	△1,662,815	△1,747,706	△1,782,091	△1,621,626	△1,498,866
	当年度収入合計	15,741,818	15,014,973	15,945,623	18,410,137	20,083,110
	前年度繰越支払資金	5,218,512	5,840,065	5,038,359	5,080,417	3,441,609
	収入の部合計	20,960,330	20,855,038	20,983,982	23,490,554	23,524,719
資 金 支 出 の 部	人件費支出	5,364,519	5,297,992	5,237,542	5,280,143	5,316,489
	教育研究経費支出	2,325,419	2,362,669	2,322,596	2,837,547	2,780,029
	管理経費支出	512,490	631,703	749,205	1,069,240	1,080,621
	施設関係支出	665,818	776,711	1,398,485	3,517,779	5,159,194
	設備関係支出	69,133	152,911	212,360	655,455	453,217
	資産運用支出	3,449,788	3,997,822	3,674,175	3,834,487	2,763,153
	その他の支出	3,610,451	3,434,205	3,277,562	3,439,233	3,185,877
	[予備費]	—	—	—	57,000	66,300
	資金支出調整勘定	△877,353	△837,334	△968,360	△646,919	△509,965
	当年度支出合計	15,120,265	15,816,679	15,903,565	20,043,965	20,294,915
	次年度繰越支払資金	5,840,065	5,038,359	5,080,417	3,446,589	3,229,804
支出の部合計	20,960,330	20,855,038	20,983,982	23,490,554	23,524,719	

※2003～2005年度は決算数値、2006年度は補正予算数値、2007年度は当初予算数値

(3) 主な財政比率の推移

① 消費収支関係比率

比 率	算式 × 100	評価 指標	本 学 院 (%)					全国 平均 (%)
			2003年度 (H.15)	2004年度 (H.16)	2005年度 (H.17)	2006年度 (H.18)	2007年度 (H.19)	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	—	77.8	76.4	75.2	75.1	74.9	82.6
寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰属収入}}$	↑	3.3	3.6	4.9	4.6	6.1	0.9
補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰属収入}}$	↑	10.7	11.6	10.7	11.5	11.8	8.2
人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰属収入}}$	↓	47.0	44.5	44.9	44.5	46.0	50.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	↑	28.8	28.7	27.5	31.4	31.2	28.8
管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰属収入}}$	↓	5.6	6.7	7.6	10.3	11.1	7.5
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	↑	17.6	19.6	17.4	11.2	7.1	11.2

② 貸借対照表関係比率

比 率	算式 × 100	評価 指標	本 学 院 (%)					全国 平均 (%)
			2003年度 (H.15)	2004年度 (H.16)	2005年度 (H.17)	2006年度 (H.18)	2007年度 (H.19)	
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金}}$	↓	103.5	103.4	102.8	105.6	105.9	96.7
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	↓	89.8	91.6	91.8	95.2	95.8	89.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	↑	238.0	216.4	219.3	178.9	173.2	286.9
負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{自己資金}}$	↓	23.8	21.0	19.7	17.6	16.8	14.7
総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	↓	19.3	17.4	16.5	15.0	14.4	12.8
基 本 金 比 率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0	100.0	99.8	99.9	99.9	96.8

(注) ・本学院の2003(平成15)年度～2005(平成17)年度は決算額、2006(平成18)年度は補正予算額、

2007(平成19)年度は当初予算額によるものである。

・全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による文他複数学部2005年度数値である。

2．資産運用への取り組み

2004年度から本格的に運用に取り組んできており、過去3年間にわたり良好な運用成果を上げてきた。少子化や学校間競争の激化で経営財源の確保が大きな問題になる中で、今年度も安全確実な運用を原則としながらも、一定の成果を上げるべく積極的に取り組んでいきたい。

資金の配分としては、総資金のうち4分の3を大口定期預金等の預金で運用し、4分の1をある程度リスクを取る運用に振り向けたい。運用に当たっては、金融機関と直接交渉し、その知恵を活用し、株式、仕組債、保険、投信等多彩な商品を組み合わせたポートフォリオを構築し、総資金全体で1.4%の運用利回り確保を計画したい。なお、元本割れだけは避ける代わりに、利回り確保には固執しない姿勢は継続する。

3．財務関係情報の開示

21世紀に入り教育機関を取り巻く環境は大きく変わりつつある。教育・研究活動の質の向上を基本に、社会との連携を通じて「開かれた学校」としての役割を果たすことが求められてきている。

社会に開かれた学校になるには、利害関係者(ステークホルダー)に対する情報公開(ディスクロージャー)が不可欠である。学校と利害関係にあるのは学生・生徒と保護者だけではなく、卒業生、受験生、地域社会、企業、さらには国家・政府におよぶ。学校が取り組む教育研究活動、その基盤となる財務状況・経営状況等事業活動全般わたる情報を広く社会に公開することが求められている。

追手門学院では、社会に向けての情報公開に積極的に取り組み、学費負担者、卒業生、受験生、学生、教職員はもとより行政機関、企業、一般市民の方々にもひろく本学院の活動を知っていただくことが私たちの責務(アカウンタビリティ)と考え、決算関係では2003年度に計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対象表)および決算概要説明を、2004年度には事業報告書をホームページに開示、また2005年度には『学校法人追手門学院事業報告書2005』を発行した。予算関係では2004年度から予算書(資金収支計算書、消費収支計算書)および予算概要説明、事業計画書をホームページに開示した。

利害関係者に対して、今後とも財務情報をよりわかりやすくして開示していく予定である。

以 上